

令和 7 年度

一 般 会 計

滑 川 市 特 別 会 計 決 算 審 査

公 営 企 業 会 計

意 見 書

滑 川 市 監 査 委 員

決 算 審 査 意 見 書

目 次

〔一般会計・特別会計〕

○決算の概要	1
1 総 括	1
2 一 般 会 計	2
3 特 別 会 計	6
4 財産に関する調書	8
5 意見のまとめ	10
別 表	11

〔公営企業会計〕

○決算の概要	水－1
1 水道事業会計	水－1
2 下水道事業会計	水－2
3 意見のまとめ	水－3
別 表	水－4

滑 監 第 10 号

令和8年8月18日

滑 川 市 長 水 野 達 夫 様

滑川市監査委員 早 水 勉

滑川市監査委員 佐 藤 孝 男

令和7年度滑川市一般会計・特別会計決算審査意見書の 提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和7年度滑川市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに証書類、政令で定める書類の審査を行った結果、次のとおりその意見を提出します。

令和7年度滑川市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和7年度滑川市一般会計歳入歳出決算

令和7年度滑川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度滑川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度滑川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度滑川市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

2 提出書類

令和7年度滑川市各会計実質収支に関する調書

令和7年度滑川市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和7年度滑川市財産に関する調書

3 審査の期間

令和8年7月21日から7月31日までの間の7日間

4 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに関係諸帳簿、証書類について厳正な照合点検を行うとともに、事項ごとに関係職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行の効率性、内容の適正等について審査を行った。

5 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、その決算額について計数は正確であった。

また、各会計の決算内容、予算の執行及び事務処理は適正に執行されていると認められた。

- (2) 一般会計・特別各会計における審査の概要及び意見については、次のとおりである。

また、個々に指摘した事項については、今後十分に検討され改善されるよう要望する。

決 算 の 概 要

1 総 括 (別表 1・2・3・表 A)

令和 7 年度における一般会計及び特別会計の総予算額は25,632,338,000円であり、対する決算額は、歳入24,496,476,475円、歳出23,181,689,743円で歳入歳出差引額は、1,314,786,732円となった。

総予算額に対する決算額の割合は、歳入95.6%、歳出90.4%となっている。

一般会計は、前年度と比較して歳入総額、歳出総額ともに増となった。

特別会計については、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業で歳入総額、歳出総額ともに増となり、工業団地造成事業では歳入総額は増、歳出総額は0円となっている。

総計決算額には、一般会計と特別会計との間に繰出金・繰入金の重複計上(表D)があるので、この重複額1,254,575,275円を控除した総計決算額は、歳入23,241,901,200円、歳出21,927,114,468円となり、歳入歳出差引額は1,314,786,732円となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

表 A

(単位：円、%)

会計別	区分 年度	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度へ 繰越すべき 財 源 D	実質収支額	予算額対比	
		A	B	C(A-B)		E(C-D)	歳入	歳出
一 般 会 計	令 和 7 年 度	17,752,021,647	16,477,189,954	1,274,831,693	266,013,000	1,008,818,693	95.0	88.2
	令 和 6 年 度	16,596,508,028	14,836,372,375	1,760,135,653	222,552,000	1,537,583,653	100.4	89.7
	対前年度比	107.0	111.1	72.4	119.5	65.6	—	—
特 別 会 計	令 和 7 年 度	6,744,454,828	6,704,499,789	39,955,039	0	39,955,039	97.2	96.6
	令 和 6 年 度	6,662,780,413	6,617,598,215	45,182,198	0	45,182,198	96.5	95.9
	対前年度比	101.2	101.3	88.4	—	88.4	—	—
合 計	令 和 7 年 度	24,496,476,475	23,181,689,743	1,314,786,732	266,013,000	1,048,773,732	95.6	90.4
	令 和 6 年 度	23,259,288,441	21,453,970,590	1,805,317,851	222,552,000	1,582,765,851	99.2	91.5
	対前年度比	105.3	108.1	72.8	119.5	66.3	—	—

2 一般会計

(1) 概 要

予算現額18,691,494,000円に対する決算額は、歳入17,752,021,647円、歳出16,477,189,954円で歳入歳出差引額は1,274,831,693円となった。

しかし、翌年度へ繰越すべき財源として、明許繰越額（表C）266,013,000円を差引いた実質収支額は1,008,818,693円となった。

(2) 歳入の状況（別表2）

歳入の決算状況は、調定額17,997,608,958円に対し収入済額は17,752,021,647円で、不納欠損額14,129,075円、収入未済額231,458,236円となっている。

前年度の収入額に比較して、金額で1,155,513,619円の増となった。また、調定額に対する収入割合は、98.6%で、前年度より0.1ポイントの増となっている。

歳入を財源別構成（表B及び別表4）でみると、自主財源は8,856,553,683円で前年度に比較して、金額で783,272,377円の増となっており、構成比については前年度より1.3ポイントの増となっている。

また、依存財源は8,895,467,964円で前年度に比較して、金額で372,241,242円の増となった。

歳入の財源別比較表

表B

(単位：円、%)

年度 区分	令和7年度			令和6年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
自主財源	8,856,553,683	49.9	109.7	8,073,281,306	48.6	101.5
依存財源	8,895,467,964	50.1	104.4	8,523,226,722	51.4	113.8
計	17,752,021,647	100.0	107.0	16,596,508,028	100.0	107.4

歳入のうち市税収入（別表5）は、調定額5,715,260,505円に対して収入済額は5,484,902,381円で、不納欠損額11,507,854円、収入未済額218,850,270円である。

調定額に対する収入割合は96.0%で前年度より0.2ポイントの増となった。

不納欠損額は、市民税で4,022,054円、固定資産税で6,953,600円、軽自動車税で532,200円、合計額は11,507,854円となり前年度より13,217,449円の減となっている。

市税以外の収入未済額（別表2）で、使用料及び手数料の7,600,776円は市営住宅及び定住促

進住宅使用料である。諸収入のうち214,900円は定住促進住宅共益費、87,500円は空家の緊急安全措置費用(所有者等請求分)、2,240,790円は一部還付助成金の戻入分で、2,464,000円は過年度放課後児童クラブ委託費精算金である。

市債は、当年度借入額が447,900,000円で、令和7年度末現在高は、8,351,652,729円となっている。

(3) 歳出の状況(別表3)

歳出の決算状況は、予算額18,691,494,000円に対し支出済額16,477,189,954円、翌年度繰越額1,359,708,000円、不用額854,596,046円となり、予算に対する執行率は88.2%と前年度よりも1.5ポイントの減となっている。

なお、翌年度へ繰越となった事業は、総務費302,966,000円、民生費63,925,000円、衛生費121,925,000円、農林水産業費35,089,000円、商工費311,089,000円、土木費109,487,000円、教育費349,470,000円、災害復旧費65,757,000円である。

繰越明許費内訳

表 C - 1

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
総務費	総務管理費	物価高騰対策生活支援事業費	141,948,000	112,238,000		国補 112,238,000	0
総務費	総務管理費	S D G s 推進事業費	8,143,000	8,143,000		国補 4,016,000	4,127,000
総務費	総務管理費	官民連携・実証促進事業費	564,000	564,000		国補 282,000	282,000
総務費	総務管理費	コンピュータ管理運営費	124,000,000	124,000,000		国補 86,253,000 地方債 9,100,000	28,647,000
総務費	総務管理費	滑川イノベーション推進事業費	12,000,000	12,000,000		国補 6,000,000	6,000,000
総務費	総務管理費	防災対策推進費	38,500,000	38,500,000		国補 19,250,000	19,250,000
総務費	戸籍住民基本台帳費	住民記録事務費	7,403,000	7,403,000		国補 7,403,000	0
総務費	バス運行費	コミュニティバス運行費	118,000	118,000		国補 58,000	60,000
民生費	社会福祉費	障害者自立支援事務費	4,094,000	4,094,000		国補 2,047,000	2,047,000
民生費	社会福祉費	老人福祉施設等整備費補助金	10,123,000	10,123,000		国補 9,308,000	815,000
民生費	児童福祉費	保育所等施設整備補助金	58,885,000	42,871,000		国補 13,790,000 県補 13,790,000	15,291,000
民生費	児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業費	102,080,000	6,303,000		国補 6,303,000	0
民生費	生活保護費	生活保護事務費	534,000	534,000		国補 534,000	0
衛生費	保健衛生費	診療所開業等支援事業費	120,000,000	120,000,000			120,000,000
衛生費	保健衛生費	火葬場管理運営費	1,925,000	1,925,000		地方債 1,700,000	225,000
農林水産業費	農地費	土地改良対策事業費	11,000,000	11,000,000		地方債 10,000,000	1,000,000
農林水産業費	林業費	治山事業費	12,000,000	12,000,000		県補 6,000,000 地方債 6,000,000	0
農林水産業費	水産業費	漁港管理費	12,391,000	12,089,000		地方債 9,600,000	2,489,000

商 工 費	商 工 費	市民交流プラザ管理運営費	9,086,000	9,086,000		繰入金	9,086,000	0
商 工 費	商 工 費	観 光 行 政 推 進 事 業 費	116,213,000	116,213,000		国 補 地方債 繰入金	421,000 103,800,000 11,570,000	422,000
商 工 費	商 工 費	深層水分水施設設備充実費	185,790,000	185,790,000		国 補 地方債	90,200,000 81,100,000	14,490,000
土 木 費	道路橋梁費	除 雪 対 策 事 業 費	72,000,000	72,000,000		地方債	72,000,000	0
土 木 費	道路橋梁費	橋 梁 寿 命 化 事 業 費	6,591,000	6,591,000		国 補	3,625,000	2,966,000
土 木 費	道路橋梁費	道路老朽化対策等事業費	10,559,000	10,559,000		国 補 地方債	6,335,000 3,800,000	424,000
土 木 費	河 川 費	河 川 改 良 費	15,000,000	15,000,000		地方債	13,500,000	1,500,000
土 木 費	都市計画費	都 市 計 画 事 務 費	550,000	550,000		国 補	275,000	275,000
土 木 費	都市計画費	民間宅地開発事業補助金	4,787,000	4,787,000				4,787,000
教 育 費	中 学 校 費	中学校空調設備整備事業費	363,770,000	349,470,000		国 補 地方債	106,923,000 202,600,000	39,947,000
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	農地農業用施設災害復旧費	33,234,000	26,757,000		県 補 地方債 分担金	12,256,000 8,700,000 4,832,000	969,000
合 計			1,483,288,000	1,320,708,000			1,054,695,000	266,013,000

事 故 繰 越 し 費 内 訳

表C-2

(単位：円)

款	項	事 業 名	支 出 負 担 行 為 額	左 の 内 訳		支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳		
				支 出 済 額	支 出 未 済 額			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
災 害 復 旧 費	公共土木施設 災 害 復 旧 費	河川水路 災害復旧費	28,910,000		28,910,000	10,090,000	39,000,000		県 補 26,000,000 地方債 13,000,000	0

3 特別会計

(1) 概 要

令和7年度の各特別会計を合わせた決算額は、予算総額6,940,844,000円に対して、歳入総額6,744,454,828円、歳出総額6,704,499,789円で歳入歳出差引額が39,955,039円である。

一般会計からの繰入金は1,254,575,275円で、前年度と比べ17,380,645円（1.4%）の増となっている。

令和7年度滑川市特別会計の決算状況

表D

(単位：円)

区 分	決 算			一 般 会 計 か ら の 繰 入 金
	歳 入	歳 出	差 引 額	
国民健康保険事業	2,539,800,250	2,537,560,847	2,239,403	191,938,131
後期高齢者医療事業	1,031,580,160	1,006,601,650	24,978,510	569,169,589
介護保険事業	3,171,709,778	3,160,337,292	11,372,486	493,467,555
工業団地造成事業	1,364,640	0	1,364,640	0
計	6,744,454,828	6,704,499,789	39,955,039	1,254,575,275

（２）国民健康保険事業特別会計

予算現額2,658,581,000円に対する決算額は、歳入2,539,800,250円、歳出2,537,560,847円で歳入歳出差引額2,239,403円となっている。

歳入では、調定額2,639,220,763円に対して収入済額2,539,800,250円、不納欠損額2,319,060円、収入未済額97,101,453円である。

歳入のうち、国民健康保険税は調定額575,247,988円に対して収入済額475,827,475円で、収入率は82.7%であり、前年より0.8ポイントの減となっている。また、収入額については、7,722,584円の減となっている。

その他の収入では、県支出金が1,830,043,636円で前年度より29,984,297円の減となっている。

歳出では、保険給付費が1,776,820,939円で全体の70.0%を占め、前年度の1,795,224,082円と比較して18,403,143円の減となっている。

（３）後期高齢者医療事業特別会計

予算現額1,017,378,000円に対する決算額は、歳入1,031,580,160円、歳出1,006,601,650円で歳入歳出差引額24,978,510円となっている。

歳入では、後期高齢者医療保険料435,789,200円、繰入金（一般会計より）569,169,589円などが、主な内訳となっている。

歳出では、総務費22,735,756円、後期高齢者医療広域連合納付金983,748,194円となっている。

（４）介護保険事業特別会計

予算現額3,264,548,000円に対する決算額は、歳入3,171,709,778円、歳出3,160,337,292円で歳入歳出差引額11,372,486円となっている。

歳入では、保険料707,983,100円、支払基金交付金814,118,000円などが主な内訳となっている。

歳出では、保険料給付費2,910,906,787円、地域支援事業費110,676,634円などが主な内訳となっている。

（５）工業団地造成事業特別会計

予算現額337,000円に対する決算額は、歳入1,364,640円、歳出0円で歳入歳出差引額は1,364,640円となっている。

歳入では、財産収入336,528円となっている。

歳出では、工業団地造成事業費0円となっている。

4 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

土地の前年度末地積は1,131,263.95㎡であったが、令和7年度中において2,353.48㎡増加し、令和7年度末地積は1,133,617.43㎡となっている。

令和7年度中に異動のあった主な内訳は、土砂置き場のための土地購入や寄付などによるもので、2,353.48㎡の増加となった。

建物については、令和7年度末延床面積171,367.68㎡であったが、令和7年度中において26.96㎡増加し、令和7年度末延床面積は171,394.64㎡となっている。

令和7年度中に異動のあった内訳は、野町地内における防災備蓄倉庫の設置によるもので、26.96㎡の増加となった。

(2) 有価証券、出資金等

有価証券の令和7年度末現在高は、前年度と同様の1,466千円となっている。

出資金の令和7年度末現在高は、滑川市下水道事業会計へ新たに2,142千円出資した一方で、富山空港ターミナルビル株式会社の民営化に伴う株券の有償譲渡により、312千円の増加となり、248,701千円となっている。

出捐金の令和7年度末現在高は、前年度と同様の273,571千円となっている。

土地出資による権利の令和7年度末現在高は、前年度と同様の2,773.78㎡となっている。

(3) 基 金

各基金の令和7年度末の現在高は、表Eのとおりである。

基 金 の 状 況

表E

(単位:円)

基 金 名	令和6年度末 残 高	令 和 7 年 度		年度末残高
		取崩額	積立額	
財 政 調 整 基 金	2,090,984,338	550,000,000	772,781,906	2,313,766,244
減 債 基 金	2,017,172,248	0	34,629,075	2,051,801,323
福 祉 の ま ち づ く り 事 業 基 金	64,909,482	0	1,325,000	66,234,482
地 域 農 業 振 興 事 業 基 金	798,096	0	0	798,096
奨 学 事 業 基 金	59,840,988	8,440,000	3,816,034	55,217,022
教 育 の ま ち づ く り 事 業 基 金	23,955,290	0	205,988	24,161,278
社 会 教 育 振 興 基 金	27,369,738	0	210,000	27,579,738
ス ポ ー ツ 振 興 事 業 基 金	6,317,093	0	0	6,317,093
地 域 福 祉 基 金	301,000,000	0	0	301,000,000
漁 業 振 興 事 業 基 金	40,744,587	0	0	40,744,587
文 化 会 館 建 設 基 金	1,259,128,385	0	56,105,934	1,315,234,319
国民健康保険事業財政調整基金	333,904,000	20,000,000	0	313,904,000
介護保険事業給付準備基金	276,616,905	0	11,715,000	288,331,905
公 共 施 設 整 備 基 金	1,716,125,086	175,080,000	665,561,000	2,206,606,086
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	10,000,000	0	5,003,972	15,003,972
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	10,642,384	2,456,697	5,131,167	13,316,854
土 地 開 発 基 金	24,452,510	0	6,000	24,458,510
職 員 厚 生 基 金	34,821,278	0	214,971	35,036,249
計	8,298,782,408	755,976,697	1,556,706,047	9,099,511,758

5 意見のまとめ

令和7年度一般会計及び特別会計決算については、全体としては概ね適正な予算執行がなされており、健全財政が維持されているものと認められる。

今後、より一層の事業の合理化や経費の節減を図り、これからの新しいまちづくりに向けて引き続き努力されたい。

また、行財政改革は、国・地方を通じて永遠の課題であり、「第8次滑川市行政改革大綱」に基づき、事務・事業の見直しを行うなど、引き続き効率的な行財政運営に努められたい。

なお、決算審査において、特に次の事項について指摘、要望するとともに審査の過程において個々に指摘した事項についても関係部課において十分検討され善処されたい。

- (1) 事業の実施にあたっては、最少の経費で最大の効果が得られるよう、事業の必要性や有効性を再検証し、様々な課題に対しても柔軟かつ迅速に取り組むことにより、市民の福祉の増進に努められたい。
- (2) 市税、国民健康保険税、市営住宅使用料、保育料等については、臨戸徴収や特別滞納整理、差し押さえなどの実施等により、収納率の向上に努められているが、税（料）負担の公平の観点から、引き続き滞納額の縮減に努められたい。特に、現年度の収入未済額は、滞納繰越、不納欠損の予備軍であると意識し、早期のうちに確実に徴収するよう取り組まれたい。
- (3) 事業の推進にあたっては、国や県、各種助成団体等の新たな補助制度等に対して迅速に情報収集を行い、的確な予算措置に努められるとともに、事業の目的を最大限に生かされるような執行に努められ、ひいては住民サービス向上に繋がれたい。
- (4) 障害者や高齢者、生活困窮者等に対する各種補助、扶助、福祉サービスについては、必要な人に必要なサービスが行き届くよう、個人情報保護に十分留意しつつ、関係各課とも連携しながら、遺漏なきよう取り組まれたい。
- (5) 既存照明機器のLED化については、令和6年度施工の市役所本庁舎を皮切りに市が管理するその他の建物や街灯についても進められているところであるが、高騰する電気料の軽減に繋がることから、迅速かつ計画的に取り組まれたい。

別表 1

令和7年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:円)

会 計 \ 区 分		歳 入	歳 出	差引額
		決 算 額	決 算 額	
一 般 会 計		17,752,021,647	16,477,189,954	1,274,831,693
特 別 会 計		6,744,454,828	6,704,499,789	39,955,039
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	2,539,800,250	2,537,560,847	2,239,403
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	1,031,580,160	1,006,601,650	24,978,510
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	3,171,709,778	3,160,337,292	11,372,486
	工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	1,364,640	0	1,364,640
合 計		24,496,476,475	23,181,689,743	1,314,786,732

別表 2

各会計別歳入一覧表

(単位:円、%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算現額対比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	金 額
一般 会 計	1 市 税	5,148,906,000	27.5	5,715,260,505	31.8	5,484,902,381	30.9	106.5	11,507,854	218,850,270
	2 地 方 譲 与 税	107,300,000	0.6	123,581,000	0.7	123,581,000	0.7	115.2	0	0
	3 利 子 割 交 付 金	2,500,000	0.0	10,381,000	0.0	10,381,000	0.0	415.2	0	0
	4 配 当 割 交 付 金	15,000,000	0.1	46,551,000	0.3	46,551,000	0.3	310.3	0	0
	5 株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	0.1	67,842,000	0.4	67,842,000	0.4	452.3	0	0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	62,000,000	0.3	97,897,000	0.5	97,897,000	0.6	157.9	0	0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	770,000,000	4.1	918,114,000	5.1	918,114,000	5.2	119.2	0	0
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	8,000,000	0.0	15,252,000	0.1	15,252,000	0.1	190.7	0	0
	9 地 方 特 例 交 付 金	25,000,000	0.1	44,479,000	0.2	44,479,000	0.2	177.9	0	0
	10 地 方 交 付 税	3,004,922,000	16.1	3,004,922,000	16.7	3,004,922,000	16.9	100.0	0	0
	11 交通安全対策特別交付金	3,000,000	0.0	2,405,000	0.0	2,405,000	0.0	80.2	0	0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	28,048,000	0.2	20,137,408	0.1	20,137,408	0.1	71.8	0	0
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	185,935,000	1.0	180,684,021	1.0	173,083,245	1.0	93.1	0	7,600,776
	14 国 庫 支 出 金	3,311,449,000	17.7	2,719,558,979	15.1	2,719,558,979	15.3	82.1	0	0
	15 県 支 出 金	1,498,914,000	8.0	1,396,584,985	7.8	1,396,584,985	7.9	93.2	0	0
	16 財 産 収 入	29,141,000	0.2	23,650,325	0.1	23,650,325	0.1	81.2	0	0
	17 寄 附 金	203,106,000	1.1	216,864,230	1.2	216,864,230	1.2	106.8	0	0
	18 繰 入 金	1,141,196,000	6.1	742,525,774	4.1	742,525,774	4.2	65.1	0	0
	19 繰 越 金	1,760,136,000	9.4	1,760,135,653	9.8	1,760,135,653	9.9	100.0	0	0
	20 諸 収 入	385,041,000	2.1	442,883,078	2.5	435,254,667	2.5	113.0	2,621,221	5,007,190
	21 市 債	986,900,000	5.3	447,900,000	2.5	447,900,000	2.5	45.4	0	0
計		18,691,494,000	100.0	17,997,608,958	100.0	17,752,021,647	100.0	95.0	14,129,075	231,458,236
特別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,658,581,000	—	2,639,220,763	—	2,539,800,250	—	95.5	2,319,060	97,101,453
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,017,378,000	—	1,034,315,860	—	1,031,580,160	—	101.4	77,900	2,657,800
	介 護 保 険 事 業	3,264,548,000	—	3,177,437,278	—	3,171,709,778	—	97.2	482,900	5,244,600
	工 業 団 地 造 成 事 業	337,000	—	1,364,640	—	1,364,640	—	404.9	0	0
計		6,940,844,000	—	6,852,338,541	—	6,744,454,828	—	97.2	2,879,860	105,003,853
合 計		25,632,338,000	—	24,849,947,499	—	24,496,476,475	—	95.6	17,008,935	336,462,089

別表 3

各会計別歳出一覧表

(単位:円、%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	予 算 現 額 対 比	継 続 費 遞 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額	計	金 額
一般 会 計	1 議 会 費	157,259,000	0.8	149,193,437	0.9	94.9	0	0	0	0	8,065,563
	2 総 務 費	3,868,836,000	20.7	3,394,136,726	20.6	87.7	0	302,966,000	0	302,966,000	171,733,274
	3 民 生 費	6,265,262,000	33.5	5,961,121,631	36.2	95.1	0	63,925,000	0	63,925,000	240,215,369
	4 衛 生 費	1,230,404,000	6.6	1,048,101,926	6.4	85.2	0	121,925,000	0	121,925,000	60,377,074
	5 労 働 費	31,895,000	0.2	30,231,775	0.2	94.8	0	0	0	0	1,663,225
	6 農 林 水 産 業 費	588,890,000	3.1	510,946,104	3.1	86.8	0	35,089,000	0	35,089,000	42,854,896
	7 商 工 費	1,304,959,000	7.0	934,281,443	5.7	71.6	0	311,089,000	0	311,089,000	59,588,557
	8 土 木 費	1,922,235,000	10.3	1,680,535,471	10.2	87.4	0	109,487,000	0	109,487,000	132,212,529
	9 消 防 費	496,488,000	2.7	488,680,214	3.0	98.4	0	0	0	0	7,807,786
	10 教 育 費	1,782,365,000	9.5	1,326,561,008	8.0	74.4	0	349,470,000	0	349,470,000	106,333,992
	11 公 債 費	926,036,000	5.0	922,837,639	5.6	99.7	0	0	0	0	3,198,361
	12 諸 支 出 金	23,464,000	0.1	23,457,580	0.1	100.0	0	0	0	0	6,420
	13 予 備 費	20,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	20,000,000
	14 災 害 復 旧 費	73,401,000	0.4	7,105,000	0.0	9.7	0	26,757,000	39,000,000	65,757,000	539,000
計		18,691,494,000	100.0	16,477,189,954	100.0	88.2	0	1,320,708,000	39,000,000	1,359,708,000	854,596,046
特別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,658,581,000	—	2,537,560,847	—	95.4	0	0	0	0	121,020,153
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,017,378,000	—	1,006,601,650	—	98.9	0	0	0	0	10,776,350
	介 護 保 険 事 業	3,264,548,000	—	3,160,337,292	—	96.8	0	0	0	0	104,210,708
	工 業 団 地 造 成 事 業	337,000	—	0	—	0.0	0	0	0	0	337,000
計		6,940,844,000	—	6,704,499,789	—	96.6	0	0	0	0	236,344,211
合 計		25,632,338,000	—	23,181,689,743	—	90.4	0	1,320,708,000	39,000,000	1,359,708,000	1,090,940,257

別表 4

一般会計歳入財源別決算

(単位:円、%)

区 分		決 算 額	構 成 比	前 年 度 構 成 比	対 前 年 度 比
自主財源	市 税	5,484,902,381	30.9	31.7	104.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	20,137,408	0.1	0.1	97.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	173,083,245	1.0	1.0	102.7
	財 産 収 入	23,650,325	0.1	0.3	55.1
	寄 附 金	216,864,230	1.2	1.2	107.4
	繰 入 金	742,525,774	4.2	5.0	89.7
	繰 越 金	1,760,135,653	9.9	5.4	195.1
	諸 収 入	435,254,667	2.5	3.9	67.9
	計	8,856,553,683	49.9	48.6	109.7
依存財源	地 方 譲 与 税	123,581,000	0.7	0.7	101.1
	利 子 割 交 付 金	10,381,000	0.0	0.0	407.1
	配 当 割 交 付 金	46,551,000	0.3	0.3	104.0
	株式等譲渡所得割交付金	67,842,000	0.4	0.3	117.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	97,897,000	0.6	0.5	109.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	918,114,000	5.2	5.1	108.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	15,252,000	0.1	0.1	96.9
	地 方 特 例 交 付 金	44,479,000	0.2	1.3	21.1
	地 方 交 付 税	3,004,922,000	16.9	17.3	104.7
	交通安全対策特別交付金	2,405,000	0.0	0.0	99.8
	国 庫 支 出 金	2,719,558,979	15.3	15.1	108.8
	県 支 出 金	1,396,584,985	7.9	7.4	113.6
	市 債	447,900,000	2.5	3.2	84.4
	計	8,895,467,964	50.1	51.4	104.4
合 計		17,752,021,647	100.0	100.0	107.0

別表 5

市 税 収 入 状 況 表

(単位:円、%)

区 分 税 目		現 年 度 分					滞 納 繰 越 分					合 計					前年度
		調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	収 入 率
市 民 税	個 人	1,921,746,350	1,901,124,805	0	20,621,545	98.93	27,340,014	11,315,419	4,022,054	12,002,541	41.39	1,949,086,364	1,912,440,224	4,022,054	32,624,086	98.12	98.34
	法 人	346,236,200	346,129,300	0	106,900	99.97	3,341,036	136,110	0	3,204,926	4.07	349,577,236	346,265,410	0	3,311,826	99.05	98.42
	小 計	2,267,982,550	2,247,254,105	0	20,728,445	99.09	30,681,050	11,451,529	4,022,054	15,207,467	37.32	2,298,663,600	2,258,705,634	4,022,054	35,935,912	98.26	98.35
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	2,890,201,300	2,860,359,300	0	29,842,000	98.97	170,022,662	16,318,900	6,953,600	146,750,162	9.60	3,060,223,962	2,876,678,200	6,953,600	176,592,162	94.00	93.79
	交 付 金 納 付 金	260,000	260,000	0	0	100.00	0	0	0	0	0.00	260,000	260,000	0	0	100.00	100.00
	小 計	2,890,461,300	2,860,619,300	0	29,842,000	98.97	170,022,662	16,318,900	6,953,600	146,750,162	9.60	3,060,483,962	2,876,938,200	6,953,600	176,592,162	94.00	93.79
軽自動車税	環 境 性 能 割	7,867,100	7,867,100	0	0	100.00	0	0	0	0	0.00	7,867,100	7,867,100	0	0	100.00	100.00
	種 別 割	118,083,800	116,701,500	0	1,382,300	98.83	6,373,963	901,867	532,200	4,939,896	14.15	124,457,763	117,603,367	532,200	6,322,196	94.49	94.51
	小 計	125,950,900	124,568,600	0	1,382,300	98.90	6,373,963	901,867	532,200	4,939,896	14.15	132,324,863	125,470,467	532,200	6,322,196	94.82	94.81
市 た ば こ 税		223,788,080	223,788,080	0	0	100.00	0	0	0	0	0.00	223,788,080	223,788,080	0	0	100.00	100.00
合 計		5,508,182,830	5,456,230,085	0	51,952,745	99.06	207,077,675	28,672,296	11,507,854	166,897,525	13.85	5,715,260,505	5,484,902,381	11,507,854	218,850,270	95.97	95.78
国 民 健 康 保 険 税	一 般	482,218,200	461,161,200	0	21,057,000	95.63	89,742,634	14,515,984	2,098,060	73,128,590	16.18	571,960,834	475,677,184	2,098,060	94,185,590	83.17	83.96
	医 療 分	346,358,342	332,022,415	0	14,335,927	95.86	61,661,108	10,164,530	1,615,047	49,881,531	16.48	408,019,450	342,186,945	1,615,047	64,217,458	83.87	84.60
	後 期 高 齢 者 分	97,498,480	93,418,838	0	4,079,642	95.82	17,001,266	2,788,324	316,937	13,896,005	16.40	114,499,746	96,207,162	316,937	17,975,647	84.02	84.74
	介 護 分	38,361,378	35,719,947	0	2,641,431	93.11	11,080,260	1,563,130	166,076	9,351,054	14.11	49,441,638	37,283,077	166,076	11,992,485	75.41	76.79
	退 職	-	-	-	-	-	3,287,154	150,291	221,000	2,915,863	4.57	3,287,154	150,291	221,000	2,915,863	4.57	3.90
	医 療 分	-	-	-	-	-	2,220,953	96,500	190,431	1,934,022	4.34	2,220,953	96,500	190,431	1,934,022	4.34	3.76
	後 期 高 齢 者 分	-	-	-	-	-	474,745	26,859	0	447,886	5.66	474,745	26,859	0	447,886	5.66	4.82
	介 護 分	-	-	-	-	-	591,456	26,932	30,569	533,955	4.55	591,456	26,932	30,569	533,955	4.55	3.66
合 計		482,218,200	461,161,200	0	21,057,000	95.63	93,029,788	14,666,275	2,319,060	76,044,453	15.77	575,247,988	475,827,475	2,319,060	97,101,453	82.72	83.49

滑 監 第 11 号

令和8年8月18日

滑 川 市 長 水 野 達 夫 様

滑川市監査委員 早 水 勉

滑川市監査委員 佐 藤 孝 男

令和7年度滑川市公営企業会計決算審査意見書の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和7年度滑川市公営企業会計決算書並びに関係書類等について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度滑川市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和 7 年度滑川市水道事業会計決算書及び附属書類

令和 7 年度滑川市下水道事業会計決算書及び附属書類

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 31 日

3 審査の方法

市長から審査に付された決算書及び財務諸表について、水道事業及び下水道事業が公営企業法等の趣旨に沿って運営されているか、経営成績及び財政状況が適正に表示されているか、また、会計処理が関係法令に従って正しく行われているかなどを確認するため、証拠書類と照合点検を図るとともに関係職員から説明を聴取して審査を行った。

4 審査の結果

決算書、財務諸表及びその証拠書類は、関係法令等に準拠して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿と照合し、正確に処理されていた。

予算の執行及び事務処理は、適正に執行されていると認められた。

決 算 の 概 要

1 水道事業会計

(1) 業務の状況

本市の水道事業は、市民の健康で文化的な生活や社会経済活動を支える基盤として重要な役割を果たしており、安全でおいしい水の安定供給の確保、財政基盤の安定を重点施策として事業が運営されている。

令和7年度の建設改良事業については、老朽管対策を重点に市内一円で配水管の布設替え等を行い、1,427mを施工している。

主な管路工事については、老朽管更新として、栃山・宮窪間で921m、上梅沢地内で194mの配水管布設替えを実施している。

このほか、年次計画に基づき2,316個の量水器の取り替えを行っている。

(2) 予算の執行状況

収益的収支は、事業収益424,671千円で前年度比0.22%の減、事業費用は356,113千円で前年度比1.54%の増となり、収支差引68,558千円の当年度純利益が生じている。

前年度と比較した増減額は、収入については、営業収益で3,927千円の増額となり、営業外収益においては4,880千円の減額となっている。

一方、支出については、営業費用で5,888千円の増額、営業外費用で705千円の減額となっている。

資本的収支については、資本的収入額62,046千円で前年度比21.4%の減、資本的支出額204,925千円で前年度比42.7%の減となり、収支差引142,879千円の不足となっている。

前年度と比較した主な増減額は、収入については、工事費負担金で1,130千円の増となり、企業債で18,000千円の減となった。

一方、支出については、営業設備費で22,353千円の減額、配水施設拡張費で134,517千円の減額となっている。

なお、資本的収支の不足額142,879千円については、当年度分損益勘定留保資金130,986千円、当年度分消費税資本的収支調整額8,473千円及び減債積立金3,420千円で補てんしている。

(3) 資産の状況

資産の合計額は、4,568,496,547円で、前年度に比較して1.3%の減となった。

その内訳は、固定資産3,800,995,004円、流動資産767,501,543円で、前年度に比較して固定資産は1.7%の減となっており、流動資産は0.6%の増となっている。

負債・資本の合計額も同じく4,568,496,547円で、その大半を占める企業債は1,412,771,677円で、前年度に比べ3.5%の減となっている。

2 下水道事業会計

(1) 業務の状況

本市の下水道事業は、生活環境の改善と快適さの向上、公共用水域の水質保全及び雨水浸水被害の軽減を図るため、重要な役割を果たしている。

事業の経営状況や財政状況をより明確に把握し、経営基盤の強化に取り組むため、平成30年4月1日に地方公営企業法の全部を適用した。

令和7年度の建設改良事業については、未普及地域の解消のため、中加積地区や浜加積地区において、管渠築造工事を737.61m施工している。

また、浄化センターでは水処理設備の改築工事や機械設備の更新工事のほか、マンホールポンプの更新工事を実施している。

(2) 予算の執行状況

収益的収支は、事業収益1,392,409千円、事業費用は1,251,395千円であり、収支差引141,014千円の当年度純利益が生じている。

資本的収支については、資本的収入額567,978千円、資本的支出額1,202,678千円で、収支差引634,700千円の不足となっている。

なお、資本的収支の不足額634,700千円については、当年度分損益勘定留保資金450,731千円、当年度分消費税資本的収支調整額16,971千円及び建設改良積立金166,998千円で補てんしている。

(3) 資産の状況

資産の合計額は、24,908,814,790円で、前年度に比較して3.3%の減となった。

その内訳は、固定資産24,497,556,971円、流動資産411,257,819円で、前年度に比較して固定資産は2.3%の減となっており、流動資産は38.7%の減となっている。

負債・資本の合計額も同じく24,908,814,790円で、その大半を占める企業債は11,782,754,171円で、前年度に比べ4.3%の減となっている。

3 意見のまとめ

令和7年度公営企業会計の決算内容について決算状況諸表等により審査したところ、本決算については、公営企業会計の趣旨に沿った運営がなされており、経営成績及び財政状態は良好と認められた。

なお、決算審査において、特に次の事項について指摘、要望するとともに、審査の過程において指摘した事項については、十分検討され善処されるよう希望する。

- (1) 市民が安全・安心して水道を利用できるよう、令和7年9月に改定された滑川市水道事業ビジョンに基づき、施設の維持管理や料金の見直し等に計画的に取り組まれない。
- (2) 老朽配管、電気設備等については、耐用年数の管理に努めるとともに、計画的に更新を行い、市民サービスの低下を招くことがないよう対応されたい。なお、水道の有収率のより一層の向上にも努められたい。
- (3) 水道使用料、下水道使用料及び下水道受益者負担金については、引き続き収納率の向上に努められ、不納欠損とならないように管理を徹底されたい。下水道接続率向上のための加入促進にも努められたい。

別 表 1（水道事業会計）

予 算 決 算 対 照 表（金額は消費税込みのもの）

1 収益的収入及び支出

収 入（単位:円、%）							支 出（単位:円、%）						
区 分	予 算		決 算		予 算 額 と決 算 額 の 決 算 額 との予 算 額 に 比 較 対 する 比 率	備 考	区 分	予 算		決 算		不 用 額 予 算 額 に 対 する 比 率	備 考
	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比				予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
水 道 事 業 収 益	448,328,000	100.0%	464,735,195	100.0%	16,407,195	103.7%	水 道 事 業 費 用	410,389,000	100.0%	387,652,790	100.0%	22,736,210	94.5%
1 営 業 収 益	394,915,000	88.1%	416,846,961	89.7%	21,931,961	105.6%	1 営 業 費 用	386,007,000	94.1%	347,231,308	89.6%	38,775,692	90.0%
(1) 給 水 収 益	382,278,000	85.3%	413,505,061	89.0%	31,227,061	108.2%	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	89,277,000	21.8%	69,896,465	18.0%	19,380,535	78.3%
(2) 受託工事収益	11,303,000	2.5%	1,803,900	0.4%	△ 9,499,100	16.0%	(2) 配 水 及 び 給 水 費	70,858,000	17.3%	66,032,993	17.0%	4,825,007	93.2%
(3) その他の営業収	1,334,000	0.3%	1,538,000	0.3%	204,000	115.3%	(3) 受 託 工 事 費	11,303,000	2.8%	2,226,000	0.6%	9,077,000	19.7%
2 営 業 外 収 益	53,413,000	11.9%	47,888,234	10.3%	△ 5,524,766	89.7%	(4) 総 係 費	62,511,000	15.2%	57,900,105	14.9%	4,610,895	92.6%
(1) 受取利息及び配当金	1,000	0.0%	759,579	0.2%	758,579	75957.9%	(5) 減 価 償 却 費	149,785,000	36.5%	149,783,594	38.7%	1,406	100.0%
(2) 加 入 金	7,491,000	1.7%	9,779,000	2.1%	2,288,000	130.5%	(6) 資 産 減 耗 費	2,263,000	0.5%	1,392,151	0.4%	870,849	61.5%
(3) 長期前受金戻入	20,150,000	4.5%	20,189,668	4.3%	39,668	100.2%	(7) その他営業費用	10,000	0.0%	0	0.0%	10,000	0.0%
(4) 雑 収 益	25,771,000	5.7%	17,159,987	3.7%	△ 8,611,013	66.6%	2 営 業 外 費 用	23,282,000	5.7%	40,162,628	10.3%	△ 16,880,628	172.5%
							(1) 支 払 利 息	23,280,000	5.7%	21,793,779	5.6%	1,486,221	93.6%
							(2) 消 費 税	1,000	0.0%	18,335,200	4.7%	△ 18,334,200	1833520.0%
							(3) 雑 支 出	1,000	0.0%	33,649	0.0%	△ 32,649	3364.9%
							3 特 別 損 失	100,000	0.0%	258,854	0.1%	△ 158,854	258.9%
							(1) 過年度損益修正損	100,000	0.0%	258,854	0.1%	△ 158,854	258.9%
							4 予 備 費	1,000,000	0.2%	0	0.0%	1,000,000	0.0%

2 資本的収入及び支出

収 入					(単位:円、%)		
区 分	予 算		決 算		予 算 額 と 決 算 額 の 比 較		備 考
	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額 と の 比 較	予 算 額 に 対 する 比 率	
資 本 的 収 入	133,348,000	100.0%	62,046,000	100.0%	△ 71,302,000	46.5%	
1 企 業 債	131,500,000	98.6%	60,000,000	96.7%	△ 71,500,000	45.6%	
2 工 事 負 担 金	1,848,000	1.4%	2,046,000	3.3%	198,000	110.7%	

支 出					(単位:円、%)			
区 分	予 算		決 算		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率	備 考
	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比				
資 本 的 支 出	441,038,000	100.0%	204,924,942	100.0%	235,799,000	314,058	46.5%	
1 建 設 改 良 費	329,706,000	74.8%	93,593,400	45.7%	235,799,000	313,600	28.4%	
2 企 業 債 償 還 金	111,332,000	25.2%	111,331,542	54.3%	0	458	100.0%	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 142,878,942円は、当年度分損益勘定留保資金 130,986,077円、当年度分消費税資本的収支調整額 8,473,000円及び減債積立金 3,419,865円で補てんした。

水-6

水-6

※ 直接人件費 …… 給料、手当 間接人件費 …… 法定福利費、共済組合市負担金、退職手当組合市負担金

別 表 3（水道事業会計）

資 本 的 支 出 年 度 別 比 較 表（金額は消費税抜きのもの）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額（円）	構 成 比（％）	金 額（円）	構 成 比（％）	金 額（円）	構 成 比（％）
1 有 形 固 定 資 産	85,120,400	43.3%	227,762,370	68.1%	126,688,719	53.7%
（1）土 地	0		0		0	
（2）建 物	0		0		0	
（3）構 築 物	78,218,000	(39.8%)	110,951,000	(33.2%)	114,134,729	(48.4%)
イ 原水及び浄水設備	0		0		0	
ロ 送 配 水 設 備	78,218,000	(39.8%)	110,951,000	(33.2%)	114,134,729	(48.4%)
（4）機 械 及 び 装 置	6,902,400	(3.5%)	69,393,110	(20.7%)	12,553,990	(5.3%)
イ 電 気 設 備	0		57,827,000	(17.3%)	3,300,000	(1.4%)
ロ ポ ンプ 設 備	3,300,000	(1.7%)	10,510,000	(3.1%)	8,660,000	(3.7%)
ハ 滅 菌 機	0		0		0	
ニ 量 水 器	620,200	(0.3%)	1,056,110	(0.3%)	593,990	(0.2%)
ホ その他機械装置	2,982,200	(1.5%)	0		0	
（5）車 両 運 搬 具	0		19,918,260	(6.0%)	0	
（6）工 具 器 具 及 び 備 品	0		0		0	
（7）建 設 仮 勘 定	0		27,500,000	(8.2%)	0	
2 無 形 固 定 資 産	0		0		0	
（1）施 設 利 用 権	0		0		0	
3 企 業 債 償 還 金	111,331,542	56.7%	106,895,531	31.9%	109,330,499	46.3%
合 計	196,451,942	100.0%	334,657,901	100.0%	236,019,218	100.0%

別 表 4（水道事業会計）

貸 借 対 照 表 （金額は消費税抜きのもの）

（各年度末現在）

資 産						負 債 ・ 資 本					
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年 度比率	科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年 度比率
	金 額（円）	構成比	金 額（円）	構成比			金 額（円）	構成比	金 額（円）	構成比	
1 固 定 資 産	3,800,995,004	83.2%	3,867,050,349	83.5%	98.3%	1 固 定 負 債	1,297,687,445	28.4%	1,352,922,018	29.2%	95.9%
（1）有形固定資産	3,800,900,307	83.2%	3,866,950,875	83.5%	98.3%	（1）企 業 債	1,297,687,445	28.4%	1,352,922,018	29.2%	95.9%
イ 土 地	50,012,214	1.1%	50,012,214	1.1%	100.0%	2 流 動 負 債	196,731,211	4.3%	253,686,585	5.5%	77.5%
ロ 建 物	11,907,749	0.3%	12,967,836	0.3%	91.8%	（1）一 時 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	－
ハ 構 築 物	3,496,845,205	76.5%	3,547,117,563	76.6%	98.6%	（2）企 業 債	115,084,232	2.5%	111,181,201	2.4%	103.5%
ニ 機 械 及 び 装 置	197,757,155	4.3%	208,792,307	4.5%	94.7%	（3）未 払 金	27,621,399	0.6%	93,362,811	2.0%	29.6%
ホ 車 両 運 搬 具	16,595,236	0.4%	20,278,207	0.4%	81.8%	（4）営 業 前 受 金	0	0.0%	0	0.0%	－
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	282,748	0.0%	282,748	0.0%	100.0%	（5）預 り 金	49,492,580	1.1%	45,143,573	1.0%	109.6%
ト 建 設 仮 勘 定	27,500,000	0.6%	27,500,000	0.6%	－	（6）引 当 金	4,533,000	0.1%	3,999,000	0.1%	113.4%
（2）無形固定資産	94,697	0.0%	99,474	0.0%	95.2%	3 繰 延 収 益	414,955,920	9.1%	433,099,588	9.4%	95.8%
イ 施 設 利 用 権	94,697	0.0%	99,474	0.0%	95.2%	（1）長 期 前 受 金	414,955,920	9.1%	433,099,588	9.4%	95.8%
2 流 動 資 産	767,501,543	16.8%	763,221,349	16.5%	100.6%	4 資 本 金	1,970,875,161	43.1%	1,839,307,576	39.7%	107.2%
（1）現金預金	661,843,967	14.4%	711,226,395	15.3%	93.1%	5 剰 余 金	688,246,810	15.1%	751,255,931	16.2%	91.6%
（2）未 収 金	40,310,509	0.9%	49,243,137	1.1%	81.9%	（1）資 本 剰 余 金	0	0.0%	0	0.0%	－
（3）貯 蔵 品	2,847,067	0.1%	2,751,817	0.1%	103.5%	イ 国 県 市 補 助 金	0	0.0%	0	0.0%	－
（4）前 払 金	62,500,000	1.4%	0	0.0%		ロ 工 事 負 担 金	0	0.0%	0	0.0%	－
						ハ 加 入 金	0	0.0%	0	0.0%	－
						ニ 寄 付 金	0	0.0%	0	0.0%	－
						（2）利 益 剰 余 金	688,246,810	15.1%	751,255,931	16.2%	91.6%
						イ 減 債 積 立 金	139,599,626	3.1%	89,019,491	1.9%	156.8%
						ロ 建 設 改 良 積 立 金	302,000,000	6.6%	282,000,000	6.1%	107.1%
						ハ 未 処 分 利 益 剰 余 金	246,647,184	5.4%	380,236,440	8.2%	64.9%
						合 計	4,568,496,547	100.0%	4,630,271,698	100.0%	98.7%
合 計	4,568,496,547	100%	4,630,271,698	100%	98.7%						

別 表 1（下水道事業会計）

予 算 決 算 対 照 表（金額は消費税込みのもの）

1 収益的収入及び支出

収 入（単位:円、%）							支 出（単位:円、%）						
区 分	予 算		決 算		予 算 額 と決 算 額 の決 算 額 との予 算 額 に備 考	比 較対 する 比率	区 分	予 算		決 算		不 用 額予 算 額 に備 考	対 する 比率
	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比				予 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
下 水 道 事 業 収 益	1,441,069,000	100.0%	1,440,186,027	100.0%	△ 882,973	99.9%	下 水 道 事 業 費 用	1,310,597,000	100.0%	1,282,201,146	100.0%	28,395,854	97.8%
1 営 業 収 益	539,886,000	37.5%	538,527,086	37.3%	△ 1,358,914	99.7%	1 営 業 費 用	1,162,997,000	88.7%	1,135,603,984	88.6%	27,393,016	97.6%
(1) 下 水 道 使 用 料	526,160,000	36.6%	527,824,086	36.6%	1,664,086	100.3%	(1) 管 渠 費	47,507,000	3.6%	44,167,377	3.4%	3,339,623	93.0%
(2) 他 会 計 負 担 金	13,636,000	0.9%	10,603,000	0.7%	△ 3,033,000	77.8%	(2) 施 設 費	218,108,000	16.6%	203,073,622	15.8%	15,034,378	93.1%
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	90,000	0.0%	100,000	0.0%	10,000	111.1%	(3) 総 係 費	51,764,000	3.9%	47,442,331	3.8%	4,321,669	91.7%
2 営 業 外 収 益	901,183,000	62.5%	901,658,941	62.7%	475,941	100.1%	(4) 減 価 償 却 費	838,713,000	64.1%	840,414,566	65.5%	△ 1,701,566	100.2%
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0.0%	1,024,695	0.1%	1,023,695	102469.5%	(5) 資 産 減 耗 費	6,905,000	0.5%	506,088	0.1%	6,398,912	7.3%
(2) 他 会 計 負 担 金	364,704,000	25.3%	364,704,000	25.4%	0	100.0%	2 営 業 外 費 用	145,162,000	11.1%	145,159,667	11.3%	2,333	100.0%
(3) 他 会 計 補 助 金	145,057,000	10.0%	145,057,000	10.2%	0	100.0%	(1) 支 払 利 息	132,468,000	10.1%	132,467,467	10.3%	533	100.0%
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	390,332,000	27.1%	390,190,315	27.0%	△ 141,685	100.0%	(2) 消 費 税	12,693,000	1.0%	12,692,200	1.0%	800	100.0%
(5) 雑 収 益	1,089,000	0.1%	682,931	0.0%	△ 406,069	62.7%	(3) 雑 支 出	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
							3 特 別 損 失	1,438,000	0.1%	1,437,495	0.1%	505	100.0%
							(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,438,000	0.1%	1,437,495	0.1%	505	100.0%
							4 予 備 費	1,000,000	0.1%	0	0.0%	1,000,000	0.0%

2 資本的収入及び支出

収 入		(単位:円、%)					
区 分	予 算		決 算		予 算 額 と 決 算 額 の		備 考
	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額 と の 予 算 額 に 比 較 対 する 比 率		
資 本 的 収 入	827,543,700	100.0%	567,978,400	100.0%	△ 259,565,300	68.6%	
1 企 業 債	544,000,000	65.7%	407,800,000	71.8%	△ 136,200,000	75.0%	
2 国庫補助金	183,241,900	22.1%	68,640,900	12.1%	△ 114,601,000	37.5%	
3 県 補 助 金	8,113,000	1.0%	11,407,900	2.0%	3,294,900	140.6%	
4 他 会 計 出 資 金	57,350,000	6.9%	57,350,000	10.1%	0	100.0%	
5 負 担 金 等	34,838,800	4.3%	22,779,600	4.0%	△ 12,059,200	65.4%	

支 出				(単位:円、%)			
区 分	予 算		決 算		翌 年 度 不 用 額 繰 越 額	予 算 額 に 備 考 対 する 比 率	
	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
資 本 的 支 出	1,470,220,700	100.0%	1,202,678,115	100.0%	152,448,000	115,094,585	81.8%
1 建 設 改 良 費	533,541,700	36.3%	266,000,407	22.1%	152,448,000	115,093,293	49.9%
2 企 業 債 償 還 金	936,679,000	63.7%	936,677,708	77.9%	0	1,292	100.0%

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 634,699,715円は、当年度分損益勘定留保資金 450,730,339円、当年度分消費税資本的収支調整額16,971,003円及び建設改良積立金166,998,373円で補てんした。

水-11

下水道事業用途別・年度別費用内訳書（金額は消費税抜きのもの）

※ 直接人件費 …………… 給料、手当 間接人件費 …………… 法定福利費、共済組合市負担金、退職手当組合市負担金

※ 直接人件費 …… 給料、手当 間接人件費 …… 法定福利費、共済組合市負担金、退職手当組合市負担金

別 表 3（下水道事業会計）

資 本 的 支 出 年 度 別 比 較 表（金額は消費税込みのもの）

水-12

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額（円）	構 成 比（％）	金 額（円）	構 成 比（％）	金 額（円）	構 成 比（％）
1 有 形 固 定 資 産	266,000,407	22.1%	649,438,400	41.2%	608,697,200	39.6%
（1）土 地	0		0		0	
（2）建 物		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)
（3）構 築 物	196,955,107	(16.4%)	590,113,400	(37.4%)	450,227,200	(29.3%)
イ 管 渠	196,955,107	(16.4%)	590,113,400	(37.4%)	450,227,200	(29.3%)
（4）機 械 及 び 装 置	69,045,300	(5.7%)	36,575,000	(2.4%)	134,950,000	(8.8%)
イ 電 気 設 備	14,798,300	(1.2%)	700,000	(0.0%)	93,700,000	(6.1%)
ロ ポ ンプ 設 備	26,037,000	(2.2%)	24,743,000	(1.6%)	41,250,000	(2.7%)
ハ その他機械装置	28,210,000	(2.3%)	11,132,000	(0.8%)	0	(0.0%)
（5）工 具 器 具 及 び 備 品		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)
（6）建 設 仮 勘 定	0	(0.0%)	22,750,000	(1.4%)	23,520,000	(1.5%)
2 無 形 固 定 資 産	0		0		0	
（1）その他無形固定資産	0		0		0	
3 企 業 債 償 還 金	936,677,708	77.9%	927,350,940	58.8%	927,754,975	60.4%
合 計	1,202,678,115	100.0%	1,576,789,340	100.0%	1,536,452,175	100.0%

別 表 4（下水道事業会計）

貸 借 対 照 表（金額は消費税抜きのもの）

（各年度末現在）

資 産					
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年 度比率
	金 額（円）	構成比	金 額（円）	構成比	
1 固 定 資 産	24,497,556,971	98.3%	25,078,367,427	97.5%	97.7%
（1）有 形 固 定 資 産	24,497,556,971	98.3%	25,078,367,427	97.5%	97.7%
イ 土 地	220,701,828	0.9%	220,701,828	0.9%	100.0%
ロ 建 物	491,598,732	2.0%	515,045,728	2.0%	95.4%
ハ 構 築 物	22,218,927,090	89.2%	23,084,488,034	89.7%	96.3%
ニ 機 械 及 び 装 置	1,528,868,761	6.1%	1,214,901,750	4.7%	125.8%
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,096,923	0.0%	1,166,450	0.0%	94.0%
ヘ 建 設 仮 勘 定	36,363,637	0.1%	42,063,637	0.2%	86.4%
（2）無 形 固 定 資 産	0	0.0%	0	0.0%	－
イ その他無形固定資産	0	0.0%	0	0.0%	－
2 流 動 資 産	411,257,819	1.7%	670,758,392	2.5%	61.3%
（1）現 金 預 金	267,280,702	1.1%	560,216,578	2.1%	47.7%
（2）未 収 金	96,977,117	0.4%	101,199,814	0.4%	95.8%
（3）前 払 金	47,000,000	0.2%	9,342,000	0.0%	503.1%
合 計	24,908,814,790	100.0%	25,749,125,819	100.0%	96.7%

負 債 ・ 資 本					
科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年 度比率
	金 額（円）	構成比	金 額（円）	構成比	
1 固 定 負 債	10,861,414,860	43.6%	11,374,954,171	44.2%	95.5%
（1）企 業 債	10,861,414,860	43.6%	11,374,954,171	44.2%	95.5%
2 流 動 負 債	979,735,264	3.9%	1,229,748,854	4.8%	79.7%
（1）一 時 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	－
（2）企 業 債	921,339,311	3.7%	936,677,708	3.7%	98.4%
（3）未 払 金	52,858,409	0.2%	288,407,028	1.1%	18.3%
（4）引 当 金	5,537,544	0.0%	4,664,118	0.0%	118.7%
3 繰 延 収 益	11,145,659,289	44.8%	11,420,781,295	44.4%	97.6%
（1）長 期 前 受 金	11,145,659,289	44.8%	11,420,781,295	44.4%	97.6%
4 資 本 金	1,247,135,410	5.0%	926,276,879	3.6%	134.6%
5 剰 余 金	674,869,967	2.7%	797,364,620	3.0%	84.6%
（1）資 本 剰 余 金	110,350,913	0.4%	110,350,913	0.4%	100.0%
イ 国 県 市 補 助 金	110,350,913	0.4%	110,350,913	0.4%	100.0%
ロ 負 担 金 等	0	0.0%	0	0.0%	－
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0%	0	0.0%	－
ニ 寄 付 金	0	0.0%	0	0.0%	－
（2）利 益 剰 余 金	564,519,054	2.3%	687,013,707	2.6%	82.2%
イ 減 債 積 立 金	0	0.0%	0	0.0%	－
ロ 建 設 改 良 積 立 金	256,506,803	1.0%	251,341,304	1.0%	102.1%
ハ 未 処 分 利 益 剰 余 金	308,012,251	1.3%	435,672,403	1.6%	70.7%
合 計	24,908,814,790	100.0%	25,749,125,819	100.0%	96.7%